

運用実績

基準価額

68,745円

前月末比

+2,500円

純資産総額

46.25億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2006年7月31日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

※当ファンドの設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成（単位：百万円）

ファンド	金額	比率
マザーファンド	4,649	100.5%
現金等	-23	-0.5%

マザーファンド	金額	比率
国内株式	60,319	96.2%
現金等	2,385	3.8%

※本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

	設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
ファンド	587.45%	3.77%	4.11%	10.36%	30.20%	49.74%	45.70%

※期間収益率は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

収益分配金（税引前）推移

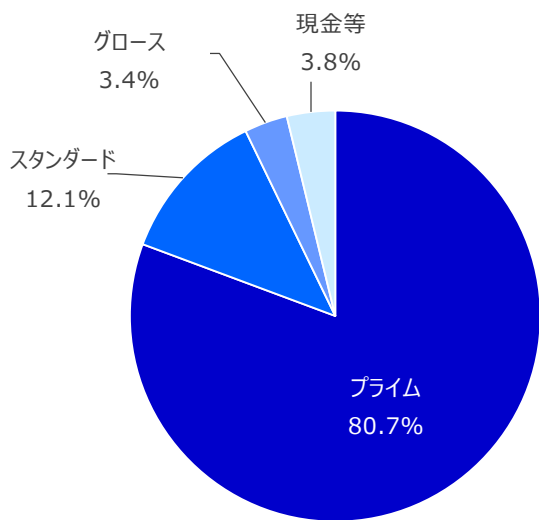
決算期	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期	設定来累計
決算日	2021/7/26	2022/7/22	2023/7/24	2024/7/22	2025/7/22	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

※収益分配金は1口当たりの金額です。

※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

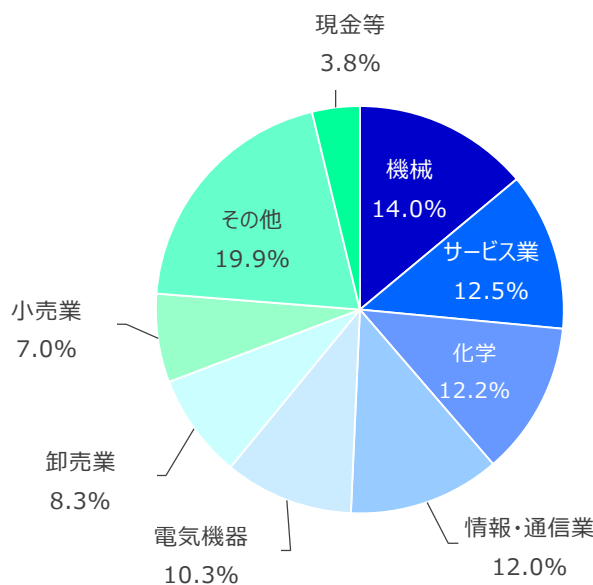
マザーファンドの状況

市場別組入比率



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比。
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

業種別組入比率



組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1	6284	日精エー・エス・ビー機械	プライム	機械	3.7%
2	7483	ドウシシャ	プライム	卸売業	3.7%
3	2384	SBSホールディングス	プライム	陸運業	3.5%
4	7085	カーブスホールディングス	プライム	サービス業	3.5%
5	7729	東京精密	プライム	精密機器	3.5%
6	6814	古野電気	プライム	電気機器	3.4%
7	4975	JCU	プライム	化学	3.3%
8	4368	扶桑化学工業	プライム	化学	3.2%
9	4554	富士製薬工業	プライム	医薬品	3.1%
10	6287	サトー	プライム	機械	3.0%

組入銘柄数

52銘柄

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比。
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

市場動向及び企業動向等

※企業調査概況は、本ファンドのマザーファンドに助言しているUBPインベストメンツからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

当月の市場動向

4月の日本株は、AI・半導体関連の好決算期待を背景に日経平均株価が史上最高値圏に達し、一時6万円台に急伸びました。イラン情勢への懸念は限定的にとどまり、米国株高がリスク選好を支えました。一方、値がさ株主導の上昇でTOPIXは出遅れ、物色の二極化が目立ちました。

4月の日本株は、日経平均株価が史上最高値圏に達するなど強含みで推移しました。最大の押し上げ要因は、AI・半導体を中心とするハイテク分野の好決算への期待で、指数寄与度の高い銘柄に買いが集中し、日経平均株価は一時6万円台に急伸びました。原油市場の乱高下などイラン情勢への懸念はあったものの、グローバル経済への影響は限定的との見方が広がり、米国株が主要指数で高値を更新するなど海外株式市場全体のリスク選好が維持されたことが、日本株の投資環境を支えました。日経平均株価採用の一部値がさ株が急上昇する一方、金融株や内需株が出遅れ、TOPIXの上昇は緩やかにとどまるなど二極化が目立ちました。また、4月下旬の日銀金融政策決定会合はややタカ派の内容となったものの日本株への影響は軽微にとどまり、決算シーズン入りを背景に個別企業の業績や見通しに基づく選別色が一段と強まる展開となりました。

大型株では、日経平均株価採用銘柄で寄与度の大きいソフトバンクグループ、アドバンテスト、キーエンスなどが上昇、AIサーバー向けの電子部品が好調で好決算を発表した村田製作所など、AI・半導体関連を中心にハイテク株が上昇し市場を牽引しました。一方、原油高を背景に消費の落ち込みを懸念し、イオン、セブン&アイ・ホールディングスなど内需株が下落、好決算も利食い売りに押されたアステラス製薬など薬品株も売られ、二極化が目立ちました。

東証33業種別では、データセンター向けの好調な需要から電線関連が上昇した「非鉄金属」、AI、半導体、電子部品と広範囲な銘柄が物色された「電気機器」が大きく上昇しました。先月急騰した「石油・石炭」がイラン情勢の落ち着きとともに下落し、市場が上昇する中、ディフェンシブ性が高く物色の圏外となった「医薬品」や「電力・ガス」が下落しました。

当月の指数の動きは、TOPIXが+6.56%、日経平均株価が+16.10%、東証グロース市場250種指数（旧東証マザーズ指数）が+9.66%となりました。

企業調査概況

2026年に入ってから株式市場は、激しい上下動が続いています。1月には高市首相による衆院解散報道を受け急伸び、2月は進化したAI（人工知能）の登場によって既存産業への代替懸念が高まりソフトウェア関連株が大きく下落、そして3月には米国とイランの軍事衝突に伴うリスクオフの動き、と大きな出来事が相次いでいます。日々の株価は、楽観と悲観の狭間で方向感のつかみにくい状況が続いており、軍事衝突の終結はいつか、インフレ圧力や原料調達難が景気に与える影響はどの程度か、など不透明な要素が多々残っています。しかし、こういう時こそ、地道な調査活動を通じて、マクロ環境を乗り越えて成長を遂げる企業をしっかりと見出し、見出し続けることが重要となります。

例えば、このような環境下でも業績が比較的堅調に推移し、株価も上昇しているのが半導体関連企業です。我が国には、半導体そのものを製造している企業は多くありませんが、製造装置メーカーや材料メーカー、資材メーカーなど、関連企業が数多く存在しています。その中には、日本が誇る精密加工技術等を活かしてグローバルで高シェアを持つ企業もあります。足元の業況は、年明けから一段と活況を呈していますが、その背景には、AIが進化して社会実装が進む中で、データセンターの建設が進み、最先端半導体に対する需要が高まっていることがあります。半導体メーカーが最先端半導体の供給に注力することで汎用半導体の供給不足が懸念されるほどになっており、各社とも供給力強化のために積極的な設備投資を行っています。この状況は、今後も1年から1年半程度は続く可能性が高いと考えますが、一方で過去の長期トレンドと乖離して株価が上昇している企業もあり、各社の株価水準を冷静に判断しながら丁寧に見極め、ウェイト調整をしていくことが肝要でしょう。ただし、最先端半導体の需要拡大は、技術進化も同時に誘発している点は見逃せません。微細化、高集積化、高速化を一段と進めるために新しい技術が導入され、新しい製造工程が生み出されています。そこで使われる装置など新製品を投入できた企業は、飛躍的な成長を遂げることができるでしょう。冷静な分析と同時に、このような会社を見極めて積極的に投資をしていきたいと考えています。

組入銘柄のご紹介

※本ファンドのマザーファンドに助言しているUBPインベストメンツからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

組入銘柄のご紹介 ～古野電気（6814）～

今月は、船舶用の電子機器を主力とする「古野電気」をご紹介します。1948年に世界で初めて魚群探知機の実用化に成功して以来、同社は様々な航海機器、通信機器を開発してきており、例えば商船向けには船舶用レーダーや船舶自動識別装置、電子海図情報表示システムなどを、漁船向けには魚群探知機や無線通信装置などを提供しています。また、日本では富裕層の趣味と思われるプレジャーボートが、欧米や豪州では一般的な趣味として定着しており、そのプレジャーボートにも同社のネットワーク対応航海機器やスポーツフィッシング用魚群探知機などが搭載されています。

独自の超音波技術と電子技術をもとに数々の世界初・日本発の製品を開発してきたことから、1974年にはノルウェーに子会社を設立するなど早くから海外展開を進めており、現在では世界100ヶ国以上に販売拠点を有しています。特に世界中を航海する商船（コンテナ船やタンカー）は、機器に故障や不具合があれば、すぐに新しい製品に切り替えないと航海が続けられないため、きめ細かな販売網を持つことが同社の強みとなっています。

2026年2月期の売上高1,406億円のうち、船用事業は1,211億円と86%を占めますが、その技術を活用して船舶以外の領域にも事業を広げています。なかでも物流倉庫などで使われる無線ハンディターミナルは、商品のバーコードを読み取って情報を一元管理する機器として重宝されており、その無線技術を発展させて開発した無線LANアクセスポイントは、GIGAスクール（小中学校の情報通信環境を整備する）構想が実施された際に、多くの学校で採用されたという実績があります。また、ここ1～2年では防衛装備品（護衛艦などに搭載される電子機器）が着実に売上水準を切り上げています。世界初・日本発の製品を開発してきた技術力を武器として、同社はさらなる成長を目指しています。

組入銘柄のご紹介 ～ドウシシャ（7483）～

今月は、生活関連商品の企画・開発・販売を手掛ける「ドウシシャ」をご紹介します。同社は、家電、家庭用品、食品・酒類、ギフト、ブランド品などを展開する流通サービス企業です。一見すると卸売業、あるいは専門商社として捉えられやすい同社ですが、実際には自社オリジナル商品を企画・開発するメーカー機能も併せ持つ点が特徴で、国内外のメーカー商品やブランド品を仕入れて販売する「卸売型」と、自社で商品を企画・開発し販売する「開発型」の二つのビジネスモデルを有します。

同社の事業戦略は、生活者の潜在的なニーズや新しい価値観を捉え、大手企業が本格的に参入しにくいニッチ市場で高いシェアを目指すことです。中期的には、年商100億円規模の事業を30事業部に育成する「100億円30事業部構想」を掲げ、複数の成長分野を積み上げることで、持続的な成長と事業ポートフォリオの分散を図っています。

開発型ビジネスでは、日常生活の中の小さな不便や「あったらよいな」という需要を商品化しています。近年では、ふくらはぎケア家電『ゴリラのひとつかみ』を起点とするゴリラシリーズが話題となり、太もも対応モデル『ゴリラのふたつかみ』、底まで洗いやすい水筒『ゴリラの底子カラ』、強力ドライヤー『ゴリラのひとふき』、着圧ソックス『ベビーゴリラのひとつかみ』など、健康・美容・生活雑貨へと展開が広がり、生活者に分かりやすい機能性と話題性を掛け合わせながら、新たな需要を掘り起こしています。

一方の卸売型ビジネスでも、単に商品を仕入れて販売するだけではありません。有名食品メーカーの商品を独自の規格で組み合わせ、ギフト商品として提案する『NB加工品』など、売場づくりや販促提案まで含めた付加価値の高いビジネスを展開しています。小売業や取引先に対して、単なる商品供給にとどまらず、売れる仕組みそのものを提案できる点が同社の強みです。今後も、独自性のある商品開発と流通提案力を活かしながら、中期的な成長を目指す同社の躍進が期待されます。

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

ファンドの特色

- 株価が下落した銘柄から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資します。
- UBPインベストメンツ株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。

「UBPインベストメンツ株式会社の概要」

設立	2005年10月5日 関東財務局長（金商）第192号
助言理念	「企業家精神を応援し続け、経済社会の活性化に貢献する」という明快な理念の元、革新的な成長企業などへの投資に対する助言
特徴	①革新的な成長企業（新規株式公開企業等を含む）を中心とした調査・分析・投資助言に特化 ②徹底した個別直接面談調査に基づく厳選投資 ③投資リスク軽減のため、投資後も定期的な企業訪問を行い、充実した調査・分析を継続

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンドを通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。尚、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が変動した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- 本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

お申込みメモ

購入単位	1口以上1口単位として販売会社が定める単位とします。(当初元本1口 = 10,000円)
購入価額	購入申込受付日の基準価額となります。
購入代金	原則として、購入申込受付日から起算して5営業日目までに販売会社にお支払いください。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。 換金手数料はかかりません。
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることでもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2006年7月31日）
繰上償還	受益権の口数が10万口を下回るようになった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年7月22日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年1.87%（税抜：年1.7%）を乗じて得た額とします。 信託報酬は毎日計上され、毎計算期間の最初の6カ月終了日及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人資産運用業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会					
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会	
株式会社SBI証券 ^{※1}	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○	○
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第35号	○		○		
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第175号	○				
マネックス証券株式会社 ^{※2}	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○	○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○				
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第105号	○			○	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○	○
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第131号	○	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第67号	○		○		
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第3031号	○		○	○	

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※1 株式会社SBI証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

※2 マネックス証券株式会社は上記協会のほか、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。